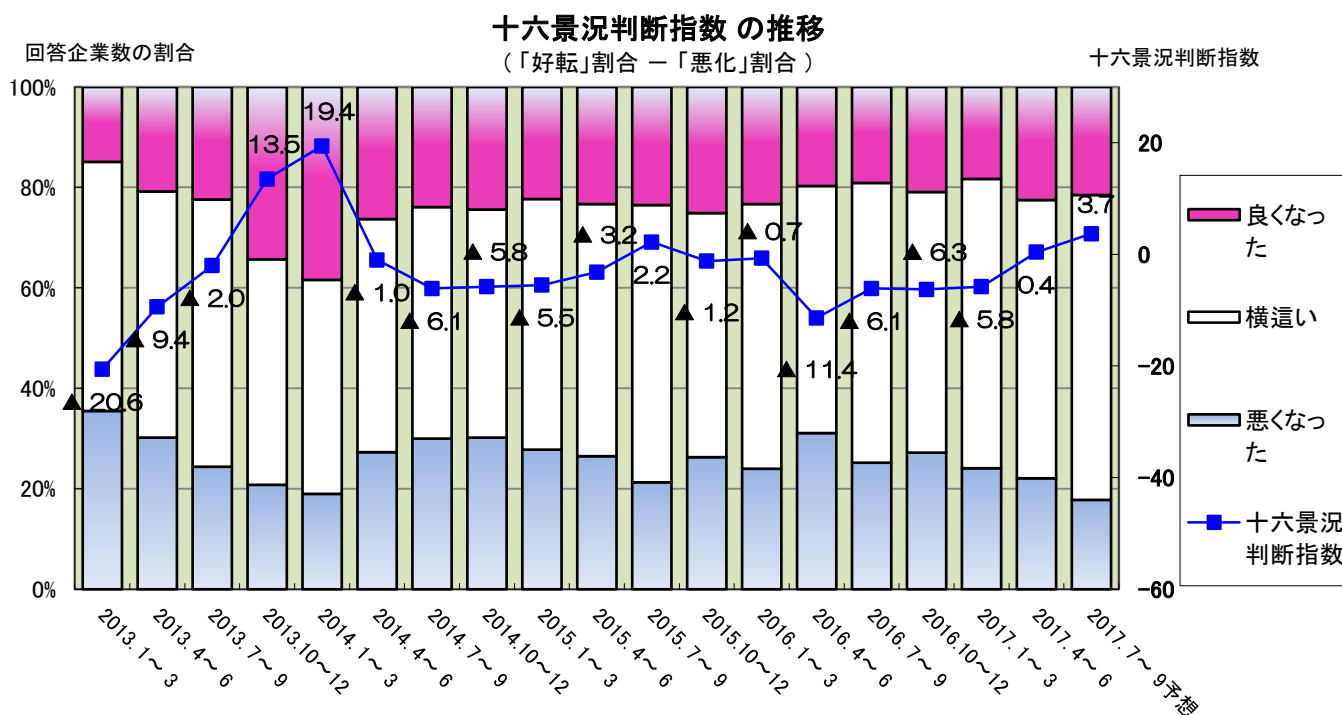


第179回 東海地区企業動向調査

(2017年4~6月期 十六景況判断指数 調査報告)

- ① 十六景況判断指数は2期連続の改善、7期振りにプラス。
- ② 来期はさらに改善する見通し。



四半期	2013. 1~3	2013. 4~6	2013. 7~9	2013. 10~12	2014. 1~3	2014. 4~6	2014. 7~9	2014. 10~12	2015. 1~3	2015. 4~6	2015. 7~9	2015. 10~12	2016. 1~3	2016. 4~6	2016. 7~9	2016. 10~12	2017. 1~3	2017. 4~6	2017. 7~9 予想
良くなった	14.9	20.8	22.4	34.3	38.4	26.3	23.9	24.4	22.3	23.3	23.5	25.1	23.3	19.7	19.1	20.9	18.3	22.5	21.5
横這い	49.6	49.0	53.2	44.9	42.6	46.4	46.1	45.4	49.9	50.2	55.2	48.6	52.7	49.2	55.7	51.9	57.6	55.4	60.7
悪くなった	35.5	30.2	24.4	20.8	19.0	27.3	30.0	30.2	27.8	26.5	21.3	26.3	24.0	31.1	25.2	27.2	24.1	22.1	17.8
十六景況判断指数	▲20.6	▲9.4	▲2.0	▲13.5	▲19.4	▲1.0	▲6.1	▲5.8	▲5.5	▲3.2	▲2.2	▲1.2	▲0.7	▲11.4	▲6.1	▲6.3	▲5.8	▲0.4	▲3.7

調査要領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、郵送によるアンケートを実施
2. 調査時期 2017年 6月1日~15日
3. 調査期間 2017年 4月~6月期 実績 (見込み)
2017年 7月~9月期 予想
4. 回答状況 有効回答数 245社 (岐阜県、愛知県の企業 600社、有効回答率 40.8%)
5. 本調査の経緯 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと

1. 概要

今期の十六景況判断指数は全体で0.4（前期比6.2 ㊦増）と改善し、7期ぶりにプラスに転じた。製造業は3.8（同8.2 ㊦増）、非製造業は▲3.6（同4.0 ㊦増）とそれぞれ上昇した。来期（2017年7～9月期）は3.7（今期比3.3 ㊦増）で、製造業、非製造業ともに上昇を予想している。

売上げB.S.I.、受注B.S.I.、操業率B.S.I.、売上高純利益率B.S.I.、在庫B.S.I.はいずれも上昇した。

売上げB.S.I.は2.4（前期比9.9 ㊦増）、受注B.S.I.は▲0.7（同11.7 ㊦増）、操業率B.S.I.は11.4（同12.8 ㊦増）、売上高純利益率B.S.I.は▲8.3（同3.7 ㊦増）、在庫B.S.I.は11.0（同2.7 ㊦増）と上昇した。来期における売上げB.S.I.は11.9（今期比9.5 ㊦増）、受注B.S.I.は12.0（同12.7 ㊦増）と上昇する見込みであるが、操業率B.S.I.は10.5（同0.9 ㊦減）、売上高純利益率B.S.I.は▲8.6（同0.3 ㊦減）、在庫B.S.I.は8.9（同2.1 ㊦減）と低下する見込みである。

仕入価格B.S.I.と販売価格B.S.I.はともに上昇。来期の仕入価格B.S.I.は低下する見込み。

仕入価格B.S.I.は28.2（前期比8.3 ㊦増）、販売価格B.S.I.は0.8（同4.1 ㊦増）と、ともに上昇した。昨秋からの円安と、原油価格上昇により仕入価格が上昇しているものとみられる。来期の仕入価格B.S.I.は26.3（今期比1.9 ㊦減）とやや低下する見込み。

設備投資実施企業の割合は低下した。1企業当たり平均投資額は減少した。

設備投資を実施した企業の割合は低下し、1企業当たりの平均投資額は減少した。その目的では、現状維持のための「既存設備の補修・更新」が52.8%（前期比5.2 ㊦増）と最多であった。前向きな投資目的である「生産・販売能力の増大」「合理化・省力化」の割合が低下した。

来期の実施割合は上昇する見通しであり、平均投資額は減少する見通しである。

雇用人員B.S.I.は正社員、パート・臨時雇用者ともに上昇したが、雇用人員の過不足感は19期連続のマイナスで、人手不足が慢性化している。

雇用人員B.S.I.は正社員が16.0（前期比2.3 ㊦増）、パート・臨時雇用者が10.6（同0.2 ㊦増）で小幅ながら、ともに上昇した。雇用人員の過不足感B.S.I.（「過剰」－「不足」）は▲39.2（同0.3 ㊦増）となり、2012年10月～12月調査以来19期連続でマイナスが続いている。全21業種中17業種でマイナスとなり、業種を問わず不足感が大きい。

* 十六景況判断指数

愛知県、岐阜県内の企業、600社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

* B.S.I. (Business Survey Index)

各項目につき、前年同期と比べて好転（増加・上昇・容易・過大）と回答した割合から、悪化（減少・低下・困難・不足）と回答した割合を差し引いて求めた指標

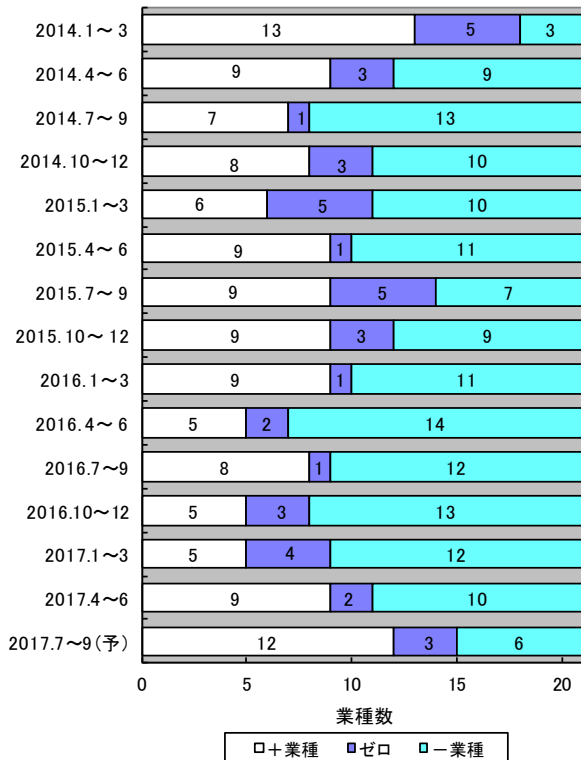
業種別天気図

	2017年 1～3 月期実績	2017年 4～6 月期実績	2017年 7～9 月期予想
製造業	☁	∞	∞
食料品	☁☔	☁	∞
繊維工業	☔	☁☔	☁☔
衣服・その他繊維製品	☁☔	☁☔	☁☔
木材・木製品	☁☔	∞	☀∞
家具・装備品	☀∞	☁☔	∞
紙・紙加工品	☁	☀∞	∞
出版・印刷	☔	☁	∞
化学工業	☁	∞	∞
窯業・土石製品	∞	∞	∞
鉄鋼・非鉄金属	☁☔	∞	∞
刃物・金属製品	∞	☁	☁
一般機械器具	∞	∞	∞
電気機械器具	∞	∞	∞
輸送用機械器具	∞	☁	☁
プラスチック・その他製造業	☀∞	☀	☀∞

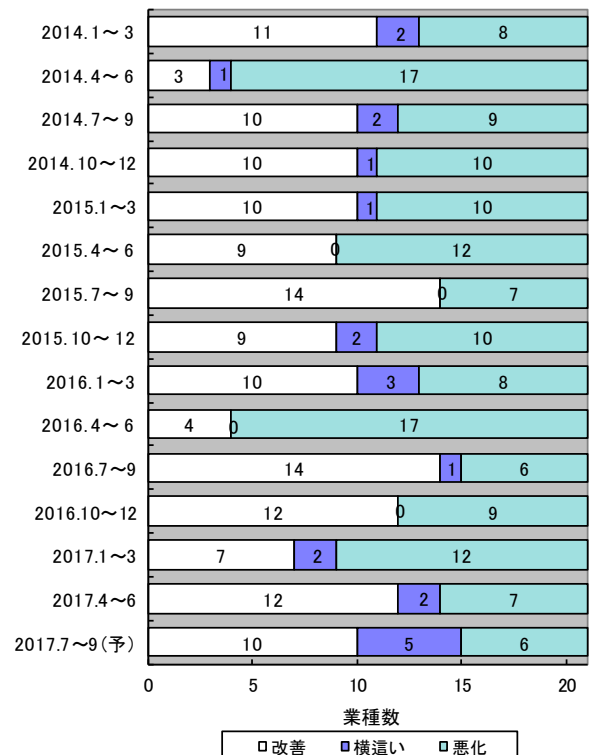
	2017年 1～3 月期実績	2017年 4～6 月期実績	2017年 7～9 月期予想
全体	☁	∞	∞
非製造業	☁	☁	∞
鉱業	∞	☀	☀
建設業	∞	∞	☁
卸売業	☁	☁	∞
小売業	☁	☁	∞
運輸業	☁	∞	☁
サービス業	☁	☁	∞

記号	天気	景況判断指数
☀	晴れ	50以上～100
☀∞	晴れ時々くもり	25以上～50未満
∞	薄くもり	0以上～25未満
☁	くもり	0未満～△25まで
☁☔	くもり時々雨	△25超～△50まで
☔	雨	△50超～△100まで

個別業種の景況判断指数

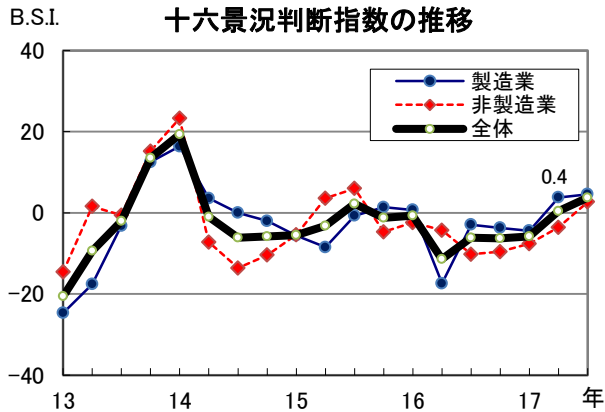


個別業種の景況判断指数の変化(前期との比較)



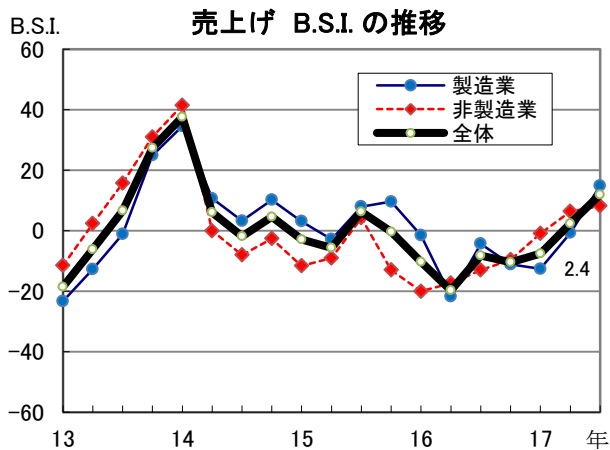
2. 今期実績と来期予想

(1) 十六景況判断指数



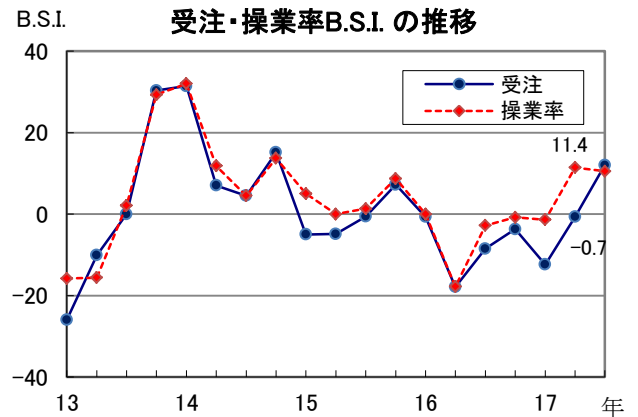
十六景況判断指数は 0.4（前期比 6.2 増）と改善し、7期振りにプラスに転じた。来期は 3.7（今期比 3.3 増）とさらに改善する予想で、製造業 4.6（同 0.8 増）、非製造業 2.7（同 6.3 増）ともに上昇する見通しである。

(2) 売上げ



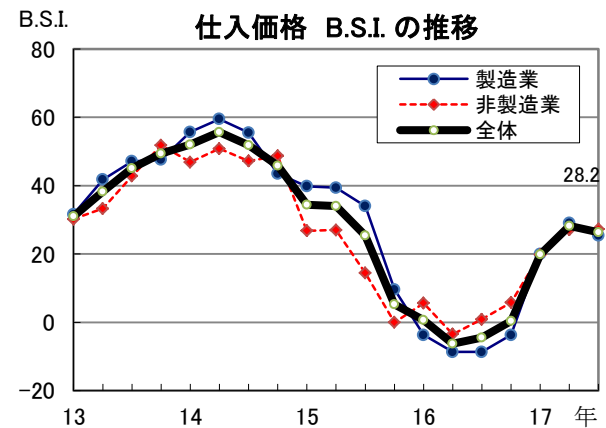
売上げ B.S.I.は 2.4(前期比 9.9 増)と上昇した。製造業は▲0.7（同 11.9 増）、非製造業は 6.4（同 7.3 増）と、ともに上昇した。来期も 11.9（今期比 9.5 増）と上昇する見通しである。製造業 14.9（同 15.6 増）、非製造業 8.2（同 1.8 増）と、特に製造業の上昇が大きくなる予想である。

(3) 受注・操業率 (対象は製造業と鉱業)



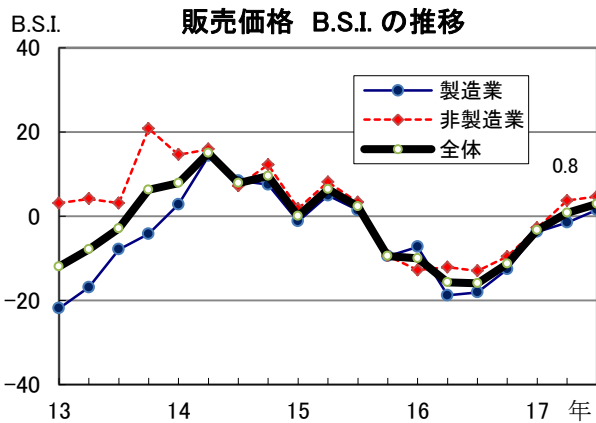
受注 B.S.I.は▲0.7（前期比 11.7 増）、操業率 B.S.I.は 11.4（同 12.8 増）といずれも上昇した。来期は受注 B.S.I.は 12.0（今期比 12.7 増）と上昇する見通しであるが、操業率 B.S.I.は 10.5（同 0.9 増減）とやや低下する見通しである。

(4) 仕入価格



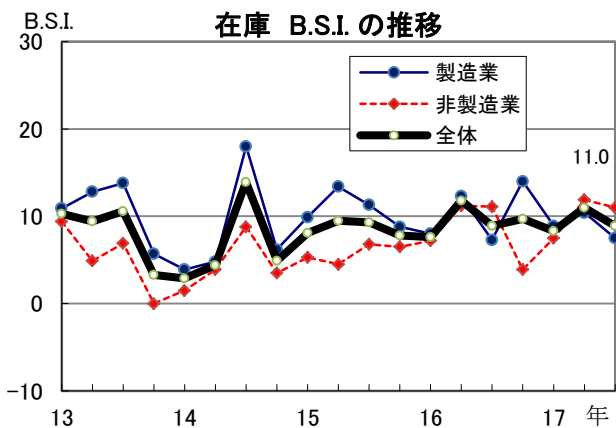
仕入価格 B.S.I.は 28.2（前期比 8.3 増）と上昇した。昨秋からの円安と、原油価格上昇によるものとみられる。来期は 26.3（今期比 1.9 増減）とやや低下する見通しである。

(5) 販売価格



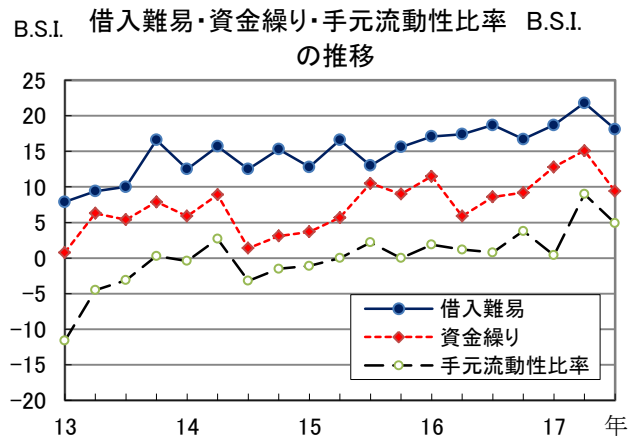
販売価格 B.S.I.は0.8（前期比 4.1 増）と上昇した。来期も 2.9（今期比 2.1 増）と上昇する見通しである。

(6) 在庫



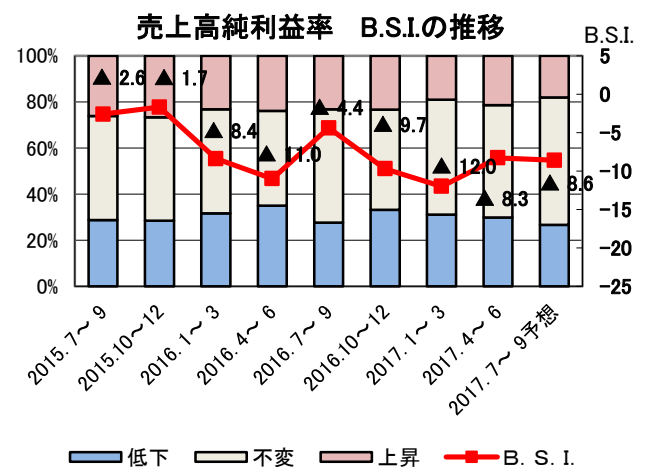
在庫 B.S.I.は 11.0（前期比 2.7 増）と上昇した。来期は 8.9（今期比 2.1 減）と低下する見通しである。

(7) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率



資金繰り B.S.I.は 15.1（前期比 2.3 増）と上昇した。借入難易 B.S.I.は 21.8（同 3.1 増）、手元流動性比率 B.S.I.は 9.0（同 8.6 増）と、ともに上昇した。来期はいずれも低下する見通しである。

(8) 売上高純利益率



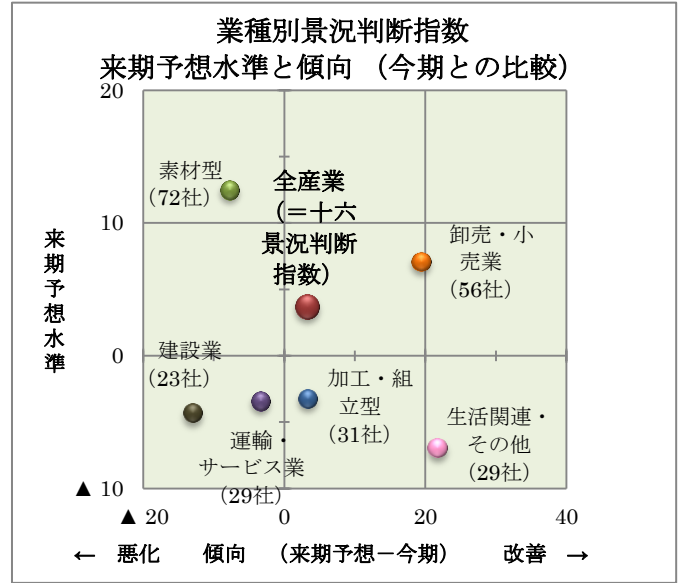
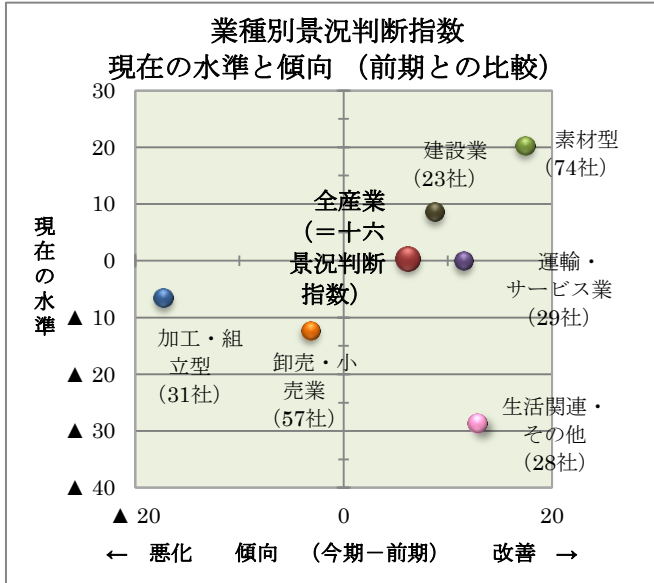
売上高純利益率 B.S.I.は▲8.3（前期比 3.7 増）と上昇した。上昇要因としては、「売上高増加」が最も多く 66.7%（同 3.7 増）であった。2 位は「諸経費節減」で 23.5%（同 1.8 増）となった。低下要因としては、「売上高減少」が最も多く 58.6%（同 2.6 増）、2 位が「原材料・仕入商品高」で 20.0%（同 1.3 減）となった。

来期は▲8.6（今期比 0.3 減）とほぼ横ばいの見通しである。

3. 業種別の動向

調査対象 20 業種（鉱業除く）を 6 グループに分けて、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は、素材型、生活関連・その他、運輸・サービス業、建

設業の 4 グループが前期比改善した。来期は、生活関連・その他、卸売・小売業、加工・組立型の 3 グループが今期比改善する見通しである。



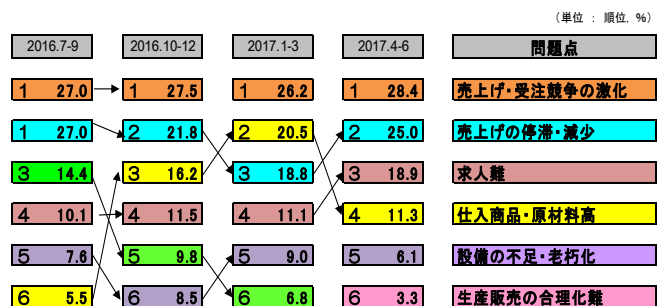
注) 【製造業の分類】

素材型：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業
加工・組立型：一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具
生活関連・その他：食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷
「鉱業」は回答企業数が少なかったため、表示していない。

4. 当面する経営上の問題点

当面する経営上の最大の問題点は、「売上げ・受注競争の激化」が 28.4%（前期比 2.2 ㊦増）で最多、続いて「売上の停滞・減少」が 25.0%（同 6.2 ㊦増）、「求人難」が 18.9%（同 7.8 ㊦増）となった。前回 2 位であった「仕入商品・原材料高」は 11.3%（同 9.2 ㊦減）で、4 位に変動する結果となった。

当面する経営上の最大の問題点（単一回答）順位の推移



5. 設備投資

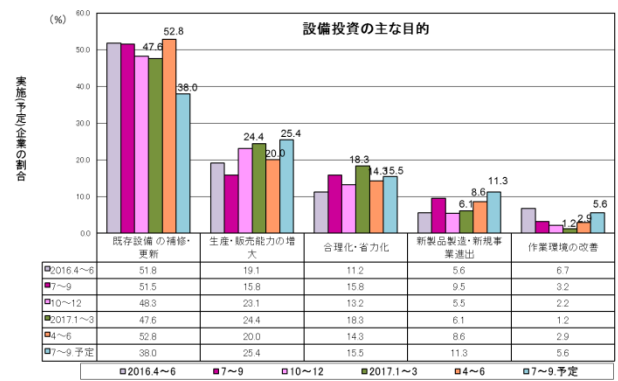
今期、設備投資を実施した企業の割合は、製造業で 38.9%（前期比 5.1 ㊦減）、非製造業で 20.2%（同 1.5 ㊦減）、全体で 30.4%（同 3.8 ㊦減）といずれも低下した。1 企業当たりの平均投資額は 83 百万円と、

前期より 19 百万円減少した。来期、設備投資を予定している企業の割合は、製造業で 38.6%（今期比 0.3 ㊦減）、非製造業では 26.7%（同 6.5 ㊦増）、全体では 33.3%（同 2.9 ㊦増）となる見通しである。

設備投資実施状況

(単位：％，百万円)

		全 体			製 造 業			非 製 造 業		
		実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額
2015	1～3 実績	40.8%	12,205	110	47.5%	7,019	92	31.3%	5,186	148
	4～6 "	33.3%	7,167	85	39.7%	5,229	93	25.2%	1,939	69
	7～9 "	36.0%	9,708	101	41.6%	7,516	121	28.8%	2,192	64
	10～12 "	38.8%	10,041	107	43.0%	6,784	117	33.6%	3,256	90
2016	1～3 "	34.9%	12,621	139	39.4%	10,428	193	29.8%	2,194	59
	4～6 "	35.6%	10,144	113	40.9%	8,553	153	29.3%	1,591	47
	7～9 "	39.2%	15,654	163	43.8%	14,007	233	33.3%	1,647	46
	10～12 "	38.7%	9,711	106	46.3%	8,081	130	28.8%	1,630	54
2017	1～3 "	34.2%	8,328	102	44.0%	6,909	117	21.7%	1,419	62
	4～6 "	30.4%	5,546	83	38.9%	4,686	100	20.2%	860	43
	7～9 予定	33.3%	5,737	79	38.6%	4,224	92	26.7%	1,513	56

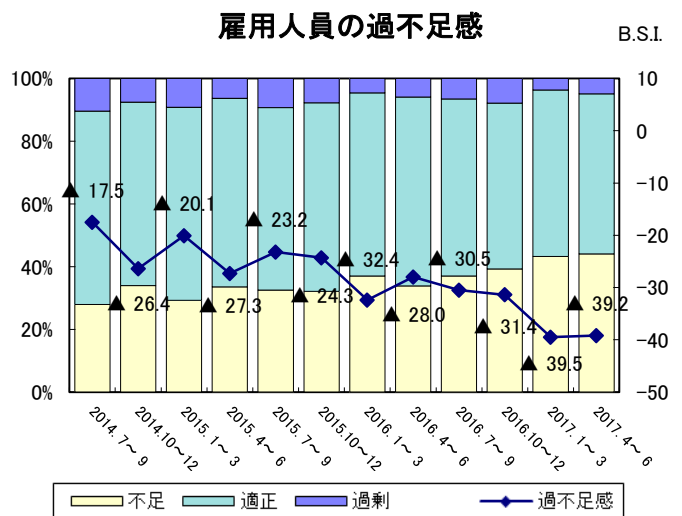
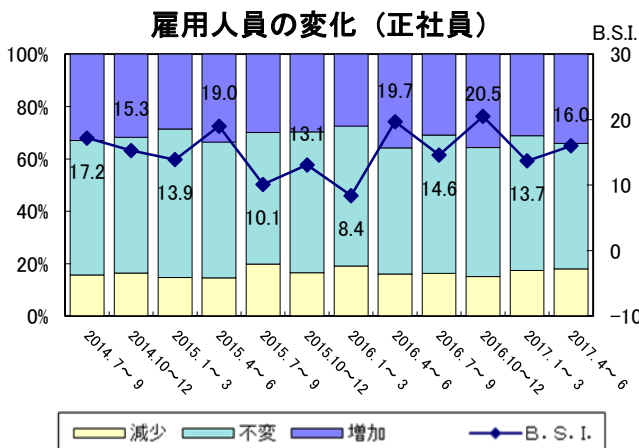
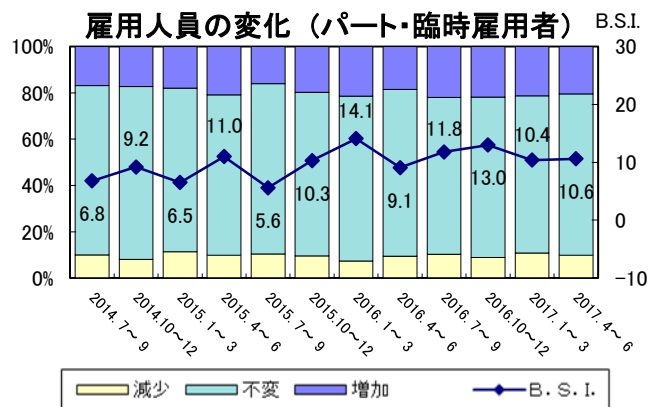


設備投資の主な目的は、現状維持のための「既存設備の補修・更新」が1位で52.8%（前期比5.2%増）となった。一方、前向きな目的である「生産・販売能力の増大」が20.0%（同4.4%減）、「合理化・省力化」が14.3%（同4.0%減）といずれも低下し

た。来期は「既存設備の補修・更新」が38.0%（今期比14.8%減）と低下し、「生産・販売能力の増大」が25.4%（同5.4%増）、「合理化・省力化」が15.5%（同1.2%増）と上昇する見通しである。

6. 雇用

雇用人員 B.S.I.は、正社員で16.0（前期比2.3%増）、パート・臨時雇用者で10.6（同0.2%増）といずれも上昇した。雇用人員の過不足感 B.S.I.（「過剰」－「不足」）は、全体で▲39.2（同0.3%増）、製造業で▲30.6（同2.8%増）、非製造業で▲49.6（同2.4%減）となり、いずれも不足感が大きい。全21業種中17業種で、過不足感 B.S.I.がマイナスとなった。業種を問わず人手不足感が大きいのが、特に、製造業では食料品、電気機械器具、プラスチック・その他製造業、非製造業では運輸業、サービス業、小売業、建設業で、「不足」と回答した企業が半数を超え、不足感が顕著であった。



(研究員 小菰 紀宏)